

令和7年度 施政方針

I 市政運営の基本方針

- 1 持続可能な豊後大野市づくりに向けて 1
- 2 物価高騰等に係る経済対策の取組 2
- 3 地方創生の推進
 - (1) 豊かなくらしとしごとを創る 2
 - (2) 豊かなひとを育む 4
 - (3) 豊かな自然・地域を未来へつなげる 7

II 予算編成の基本方針

- 1 令和7年度予算（肉付け後）の概要 10
- 2 主要事業
 - (1) 豊かな生活を支えるしごとがあるまち 13
 - (2) 豊かな福祉社会の実現を目指すまち 15
 - (3) 豊かなくらしと安心を実感できるまち 17
 - (4) 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり 19
 - (5) 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 20
 - (6) 豊かな自然を未来に残し伝えるまち 22



豊後大野市

令和7年6月

I 市政運営の基本方針

1 持続可能な豊後大野市づくりに向けて

令和7年度の市政運営に臨む基本的な考え方と主要な施策について申し上げます。

まずはじめに、本年4月13日に執行された市長選挙におきまして、市民の皆様からのご支援を賜り、3期目の豊後大野市政を担わせていただくこととなりました。

このことは、これまで取り組んできた2期8年間の成果に一定の評価をいただいたものと考えており、引き続き3期目の豊後大野市政を担っていく重責を改めて感じるとともに、この評価に甘んじることなく、これからの市政運営に身を引き締めて臨んでいく所存です。

さて、豊後大野市は、平成17年3月31日に「豊かな自然と文化を未来につなぐ やすらぎ交流都市」を都市像に掲げて、旧大野郡5町2村の合併により誕生し、本年、20周年という節目を迎えることができました。

これも、これまでの市政運営に対する市民の皆様の深い郷土愛とご支援による賜であると考えております。

この間、人口減少や少子高齢化が進む中、この豊後大野市を未来に向かってつないでいくためには、地域で育った若者が地域に残っていけるようなまちづくりを進めていくことが必要と考え、「豊かなくらしとしごとを創る」「豊かなひとを育む」「豊かな自然・地域を未来へつなげる」を基本政策の三本柱とし、それぞれの地域が持つ魅力や個性、特徴を最大限に生かしながら、「持続可能な豊後大野市づくり」の実現に向け、各種施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、私たちを取り巻く環境は、依然厳しい状況です。加速する超少子高齢化や世界的な気候変動などの環境問題、そして、昨今の新型コロナウイルスをはじめとする感染症の対策など、先を見通すことが困難な課題や問題が山積しています。

これらの厳しい環境の中で、市民一人ひとりが健康でいきいきと生活できるよう、また地域で育った若者が地域に残り共に成長できる持続可能な豊後大野市づくりを全力で進めてまいります。

市制施行20周年において掲げた「つながる、つなげる 豊かなまち」は、5町2村がひとつになり、豊かな自然や伝統、文化をつないできた20年の成果を未来へつなげていく期待を込めています。

この節目となる20周年という年を、単に通過点とせず、更なる郷土愛や誇りを育む契機とするとともに、市民、行政、企業など、豊後大野市に関わる全ての人々がともに豊後大野市の未来を考え、次世代へとつないでいく年にしてまいります。

2 物価高騰等に係る経済対策の取組

原油や穀物、金属などの原材料価格の高騰、円安による海外からの輸入経費の上昇、人手不足を解消しようといわれる人件費の上昇など、これらはいずれも製品やサービスの価格に転嫁され、現在の物価高騰につながっています。

さらに、気候変動による農作物の不作や品質低下も大きな影響を与えており、これにより食料の供給が減少し、食料価格高騰の一因となっています。

このような物価高騰に対応すべく、保育料等の完全無償化、子ども医療費の対象世代の拡大、給食費の無償化に引き続き取り組み、子育て世代の支援を行ってまいります。

このほかにも、プレミアム商品券の販売等、本市全体に対する経済対策にも取り組んでまいります。

物価が高騰し続ける状況は、今後も予断を許さない状況であるため、引き続き国や県の動向を注視するとともに情報収集に努め、迅速な対応ができるように取り組んでまいります。

3 地方創生の推進

「第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標の実現に向け、各種施策に取り組めます。

(1) 豊かなくらしとしごとを創る

① ブランド化、生産・販路拡大への取組

「豊後大野市ブランド認証制度」により、市内で生産される農林水産物等を活用した加工品等を豊後大野市ブランドとして認証し、特設ホームページ等の広告媒体の活用やふるさと納税の返礼品として広く情報発信することで、消費を拡大するとともに、ブランド認証事業者が独自に販路を拡大する活動に対して支援することにより、地域ブランド力向上と地域産業の経済振興及び活性化を図ります。

また、市内業者の知名度向上と販路拡大を目指し、大都市圏のデパートや食品卸売業者等のバイヤーを招く商談会時のスキルアップセミナー等を市商工会と連携して実施するとともに、市内業者が取り扱う一次産品や加工品等の首都圏外食市場への進出を目指すためのリモート商談会を実施し、本市特産品の販売ルートや取扱店舗の新規開拓、販売促進に努めます。

農業分野においては、第4次農業振興計画に基づき、夏秋ピーマン、高糖度かんしょ、白ねぎ等園芸推進品目を中心とした豊後大野市産農作物の産地化、ブランド化を図るため、国・県補助事業や市独自の補助事業等を活用し、生産基盤の強化を図ります。

また、JA 全農をはじめ、青果市場等との連携を強化し、トップセールスによる市場での販売促進、共販体制の強化に取り組みます。

畜産振興については、高育種価雌牛の導入、機械施設整備や担い手育成の支援に引き続き取り組みます。

さらに、肥育農家へ支援を行い、市内繁殖農家の子牛購入を促進し、双方の経営安定を図る取組を行います。

ブランド化の取組の成果としては、昨年の第 85 回大分県畜産共進会において、本市からの出品牛が肉牛の部でグランドチャンピオンを受賞、肉用牛の部では最優秀賞首席を受賞するなど素晴らしい成績を収めました。今後も生産者と関係者が一丸となって、これまで築いてきた畜産技術力をさらに磨き、本市から「おおい豊後牛」ブランドの名声が高まるよう取組を進めます。

椎茸生産については、生産者の高齢化や後継者不足等により大変厳しい状況ですが、名実ともに日本一を誇る乾椎茸産地として、しいたけ版ファーマーズスクール事業による担い手の確保・育成や機械導入や路網の整備など生産基盤の強化に取り組み、ブランドの強化を図ります。

② 企業誘致、創業支援

企業誘致は、地域経済の活性化や雇用の創出など地域活力の向上に直結することから、人口減少が進展する本市において最も重要な取組の一つといえます。そのため、県との連携を一層深めながら、産業用地整備の候補地の選定や企業立地等に関する情報収集、誘致活動及び条件整備等の取組を進めます。

また、本年度中にサービス開始予定である高速インターネットサービス（10G）を活用し、都市部とのインターネット環境の格差を解消し、安定性と高速化を実現することで、情報関連企業だけでなくあらゆる企業の利便性向上を図ります。

既存の誘致企業及び地場企業に対しては、指定立地企業助成金制度や過疎地域自立促進特別措置法に基づく有利な税制や助成金制度について、企業訪問の際に周知等を行い、工場の増設並びに新規雇用の創出等を促進します。

創業支援については、「豊後大野市創業支援事業計画」に基づき、創業希望者に対して関係人口交流拠点施設「cocomio」を中心に、市商工会、おおいたスタートアップセンター、各種金融機関と連携しつつ、窓口相談や創業セミナーの開催等に積極的に取り組み、新規創業件数の増加に努めます。

③ 先端技術への挑戦

窓口キャッシュレスへの対応は、時代の要請に応じた重点的な取組の一つであり、「豊後大野市 DX 推進計画」に基づき、キャッシュレス決済や電子申請等の導入を推進し、市民サービスの利便性の向上を図ります。

また、本年度は基幹系業務システムの標準化対応として、総務省が示す「自治体情報システム標準化基本方針」に基づく仕様に準拠したシステム移行に取り組

みます。

農業分野においては、農作業の省力化、効率化を目的とした産業用ドローンやアシストスーツの導入支援をはじめ、スマート農業等先端技術の活用推進を図ります。

畜産分野においても、省力化や生産性、収益性の向上を目的に繁殖成績向上や事故率低減、飼養環境改善、鳥獣害対策等に関する先進的な各種機器の導入に向け取り組みます。

(2) 豊かなひとを育む

① 女性の活躍推進

人口減少や少子高齢化が進展する中、経済・社会保障・地域社会などを支えていくためには、女性の活躍が不可欠です。市では、女性の活躍を支援するための講座の開催や、ロールモデルとなる企業や団体等で活躍する女性を市報やホームページで紹介するなどの啓発に努めます。

また、市民、事業所、団体等に向けて、審議会等委員や管理職等への女性の積極的な登用を働きかけるなど、方針等の立案・決定の場へ女性の参画拡大を推進します。

さらに、昨年度実施した市民意識調査結果を基に第3次男女共同参画基本計画を策定します。

性の多様性に関する理解の促進については、「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の周知をはじめ、誰もが暮らしやすい社会の実現に向け出前講座や講演会等を継続して実施します。

農業分野においては、農業に従事する女性が安心して農業と子育てを両立できるよう、認定農業者・認定新規就農者を対象に、妊娠から乳児育児期間の代替労働力確保に係る負担軽減対策に取り組めます。

経済分野においては、女性の起業の機運を高めるために、関係人口交流拠点施設「cocomio」のスタッフや専門相談員に女性を起用し、起業等に向けた相談機能の強化を図ります。

② 結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実

第4次豊後大野市子ども・子育て支援事業計画（キラキラこどもプラン）に基づき、本市が抱える子ども・子育てに関わる諸課題の解決に向け各種の事業に取り組めます。

妊娠・出産環境の充実については、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠、出産を届け出た妊婦等に対し5万円を給付する「妊婦のための支援給付交付金事業」を継続して実施します。出生届出後の応援金に加え、市独自分として5万円を上乗せして支給し、さらなる経済的負担の軽減を図

ります。

また、出産祝いの記念品として、県産材を使った木製食器セットを贈り、親子での温もりのある食生活に活用していただきます。

子育て環境の充実については、認可保育施設等を利用する3歳未満の住民税課税世帯第1子の保育料や、認可外保育施設を利用する3歳未満の利用料を無償化することで、保育料等の完全無償化を継続して実施します。

また、年度途中入所の予約児童が入所するまでの間の運営費の一部を支援する「認定こども園等入所予約児童対策事業」を継続し、年度途中入所の需要等に対応することで、乳幼児保育の充実と働きやすい環境づくりを支援します。

子ども医療費助成事業の対象を乳幼児及び小中学生の児童から高校生年代まで拡充することで、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

養育環境に課題を抱える児童や、居場所のない児童等に対しては、児童の居場所となる場所を開設し、生活習慣の形成や学習のサポート、進路の相談、食事の提供を行い、子どもの最善の利益を保障し、健全な育成を図ります。

教育分野においては、「子どもたちの夢の実現」と「誰も取り残さない」ヘプタゴン教育の展開、そして、「地域に学校を残す」ことを目的に、小中一貫教育の導入を進め、本年4月に、三重町の5つの小学校と三重中学校を一体化した、県内では初となる施設分散型小中一貫教育校「三重学園」が新たなスタートを切りました。これにより、豊後大野市内の全ての中学校区で、教育の連続性を確保し、より充実した学びの場を提供することのできる小中一貫教育校が開設しました。9年間の視点で子どもたちの育ちや学びを創造していく小中一貫教育校の特色を生かし、子どもたちの確かな学力の定着や豊かな心身の育成と併せて、地域と一体となった「地域と共にある学校づくり」の取組を推進します。

「地域とともにある学校づくり」と「小中一貫教育」による様々な取組をリンクしながら、魅力ある学校づくりを推進します。また、学校の存在（自慢）を児童生徒自身が確認できるよう積極的に魅力発信を行い、「Be the charming HEPTAGON」～魅力的であれ！～を掲げ、全ての子どもたちが主人公となり、地域ぐるみの「魅力ある学校づくり」の実現を目指します。

「居場所なしゼロ」「いじめ見逃しゼロ」を目指し、未然防止対策、早期発見、初期対応を効果的かつ迅速に行うため、各校で「いじめ対策委員会」を設置し、組織的に対応できる体制を整備します。社会的自立を自らの力で切り拓くために、全ての子どもに学びの場を保障する取組に努めます。また、年々増加傾向にある不登校児童生徒に対応していくため、教育支援センター「かじか」の機能を確保します。

学校のICT教育環境については、その整備に努め、これを活用した情報教育の充実を図ります。1人1台端末の日常的な活用を進めることで、教育デジタル化を促進し、教職員の業務効率化や児童生徒の学習環境の向上を目指します。また、

タブレット利活用計画に基づき、本年度から順次タブレットの更新を行い、ICT 教育環境を確保します。

学校部活動の地域移行については、朝地町での研究の成果を生かし、スポーツクラブへ移行を進めます。社会体育と連携する視点を持ち、地域のスポーツ・文化芸術分野の資源を最大限活用しながら、中体連組織や関係諸団体等との調整を図り、子どもたちが継続してスポーツや文化活動に親しめる環境を構築します。

学校給食は、子どもに栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、子どもが自ら衛生管理を体験し、望ましい食習慣を身に付けるなど食育を進める上で「生きた教材」としての役割を担っています。今後も安全衛生管理を徹底し、安全で安心な学校給食を安定して提供するとともに、食文化や生産への理解を深めるために学校給食の地産地消を推進します。また、子育て支援の一環として昨年 10 月から実施している学校給食における給食費の無償化を継続し、小中学校の児童生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図ります。

③ 高齢者の活躍推進

令和 6 年度から 8 年度までの 3 年間を計画期間とする「豊後大野市老人福祉計画及び第 9 期介護保険事業計画」に基づき、高齢者が生きがいや役割を持ち、自立した日常生活を送れるための自立支援や重度化防止・健康づくりの取組を推進します。

また、介護予防には「通いの場」が重要な役割を果たしていることから、コミュニティカフェやオレンジカフェ等の運営に対する支援のほか、認知症サポーターなどのボランティアが活躍できる体制を整備し、高齢者の積極的な社会参加が可能となる取組を推進します。

このほか、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護予防教室の拡充、支え合いの仕組みづくりの支援、認知症の早期発見及び認知症の理解を深める取組を継続します。

農業分野においては、農業経営に取り組む意欲のある退職世代を対象に、親元の農業を継承又は新たに就農する場合の就農初期段階における負担軽減や、就農後の経営を確立するための支援をすることにより、高齢者が生きがいを持ちながら生涯にわたって活躍できる環境づくりに取り組みます。

④ 関係人口の創出・拡大

関係人口交流拠点施設「cocomio」において、指定管理者と連携しながら、都市住民などの多様な人材と地域内人材の融合による関係人口創出の拡大、ローカルビジネススクールをはじめとした起業や事業創出の支援に取り組んでいます。

「cocomio」での創業支援では、2 年間で 15 件の新規創業が開始されています。新規創業の中には飲食店やレジャー関連の業種も多く、観光人口の創出が見込まれるなど、新たな地域活性化の動きが生まれています。引き続き本年度も、起業希

望者や移住者等への創業支援、拠点施設を利用する事業者等への事業創出支援、起業家・地域団体・地元企業・金融機関等とのネットワーク構築による事業展開を図ります。

また、市外の本市出身者と地域をつなぐことで、市外から賑わいを創出する人材を確保するとともに、将来のＵターンにつなげるために、故郷に帰り・故郷を支える「From 豊後大野」のネットワーク構築や組織化の支援に努めます。

さらに、スポーツ資源や観光資源等を活用し、「総合スポーツ施設」を核としたスポーツ大会、合宿等の誘致及び開催支援等に取り組むことで、スポーツ振興による本市の魅力向上と交流人口の拡大等による地域経済の活性化を図ります。

現在、建設を進めている多機能型武道場（恵藤建設武道スポーツアリーナ）は、武道競技のみでなく、多様なスポーツに対応することができる施設であり、周辺のフレッシュランド恵藤建設、恵藤建設ドーム等と連携して、今後のスポーツ活性化及びスポーツツーリズムの推進を図ります。

また、国重要文化的景観「緒方川と緒方盆地の農村景観」の範囲内において、昨年度に策定した整備計画に基づき保存・活用事業を推進していきます。これまで行われてきた農地の保全や年中行事の実施など、地域の生活や生業を支えてきた取組に対し、重点エリアを設け、関係人口の創出・拡大を推進し、協力体制づくりを推進します。

(3) 豊かな自然・地域を未来へつなげる

① ジオ・自然との共生

九州で唯一、「日本ジオパーク」と「ユネスコエコパーク」の両方に認定された恵まれた自然と歴史、文化を未来へと繋ぐため、豊後大野市資料館ジオパークミュージアムにおける学校教育や社会教育活動等による学習機能や資料収蔵機能をさらに充実させ、関係機関との連携を図るとともに、豊かな自然景観の保全及び新たな魅力の掘り起こしに努めます。

また、「サウナのまち」の活動をより促進するため、大自然を舞台とするアウトドアサウナ、体感ツアー、アウトドアアクティビティの開催支援など、本市の地域資源を活かしたツーリズム活動に取り組むことで、地域の活性化に資する取組を進めます。

併せて、軽トラックの荷台に積載可能なサウナボックスを作成し、市内外の観光イベントや人気スポットに出店するほか、平時は市役所市民ホール等にモニュメントとして活用することで、「サウナのまち」のブランド力の向上に努めます。

さらに、市内事業者がＪＲ三重町駅前にサウナ施設を整備する駅前温浴施設整備事業に対し、国の補助制度を活用した支援を行うなど、官民が連携して事業を推進し、地域経済の活性化に努めます。

また、これまで取組を進めてきたジオパーク、エコパーク活動と併せて、新たに選定された国重要文化的景観「緒方川と緒方盆地の農村景観」も含め、豊かな大地と自然があふれ、地域に住む人々が生活の中で築き上げてきた郷土の文化を大切に育む豊後大野の魅力を多くの人に理解が深められるよう、学校教育や社会教育活動を通じてさらに取組を発展させていきます。

② 移住・定住の促進

市移住定住ポータルサイト「ぶんごおおの暮らし手帖」や市公式 LINE 等の SNS を活用し、地域の魅力的な情報や市の「子育て支援」、「教育支援」、「創業支援」をはじめとする情報のほか、移住を希望する方が必要とする情報を積極的に発信し、本市を“住みたくなるまち”となるような取組を進めます。特に、本年度は、農業体験や地域全体を含めたプロモーションを行い、「農のある暮らし」を想起させる移住促進インターンシップ事業を実施します。

移住・定住に係る支援については、空き家バンク制度や、家財道具処分費用補助、空き家改修補助といった補助制度の周知を図るとともに、自治会や関係機関と連携したサポート体制を強化するほか、市内で不足する看護師や保育士の移住を支援する取組を行っていきます。また、テレワークや市内での起業を目的に県外から移住した場合において、18 歳未満の子どもの人数に応じた補助金額の加算や東京圏からの移住世帯に対する支援についても、引き続き取り組みます。

農業分野においては、移住・定住と新規就農者の確保・育成を目的として実施している「インキュベーションファーム事業」の研修生の確保を図るため、現在実施しているホームページや就農フェアの充実はもとより、インキュベーションファーム研修修了生の体験等を PR してもらう動画やポスターを作成するとともに、SNS 等を活用した情報発信の充実に努めます。

さらに、多様な働き方に対応し新規就農者の確保を図るため、新たにファーマーズスクールに取り組みます。

③ 小規模集落の支援

人口減少、少子高齢化が進む本市において、令和 7 年 3 月末現在、市内 228 自治会のうち、143 自治会が高齢化率 50%以上の小規模集落であり、中山間地域等では集落機能の維持がさらに困難となることが想定されます。

そのため、「豊後大野市まちづくり基本条例」や「豊後大野市地域コミュニティビジョン」に基づき、地域と行政がより強固な信頼関係を構築し、情報を共有・提供するなど相互に協力しながら、地域の特性を生かした地域づくりを推進します。集落機能が低下する中、従来の自治会単位では解決が難しい課題に対応するために、旧小学校区など地縁的にまとまっている複数の行政区を単位とした地域振興協議会の設立を支援するとともに、地域活動を担う地域支援員等の育成や地域を支える人づくりを進め、地域コミュニティの維持・活性化に努めます。

また、地域の特性や資源を活かして、地域の住民が主体となって実施する「支え合い活動」を創出し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるため、「生活支援コーディネーター」と協働して、ごみ出しや買い物などの高齢者世帯の困りごとを解決するための取組を推進します。

さらに、小規模集落において、引き続き道路愛護作業補助金・豊後大野市クリーンロード支援事業補助金及び支障木伐採補助金の交付により集落内の適切な道路環境の維持に努めます。

④ 広域連携の促進

7市1町で構成する「大分都市広域圏」、5市2町で構成する「海・里山・高原をつなぐ豊後未来ビジョン協議会」及び大分県内9市町と愛媛県内9市町で構成する「えひめ・おおいた交流事業実行委員会」において、基礎自治体単独では取り組むことの難しい課題の解決や連携による相乗効果が期待できる施策などについて、各市町と連携しながら活力ある魅力的な圏域の形成を目指すとともに、交流人口の拡大や地域の魅力向上に取り組めます。

また、広域連携の促進に向け、昨年10月に運用を開始した「おおいた消防指令センター」を中核に、災害発生時における迅速かつ的確な指令体制のもと、消防団や関係機関との連携を強化し、初動対応の向上及び広域的な支援体制の推進を図ります。併せて、本年度には「大分県防災情報通信システム」の更新事業を進め、激甚化する災害においても防災関係機関との通信伝達手段を確保し、市民の安全・安心を支える確かな情報伝達を行います。

⑤ 防災対策の取組

気候変動等の影響により、近年、これまでにない頻度や規模で豪雨等による土砂災害、洪水・浸水災害が発生しています。

また、南海トラフ巨大地震も今後30年以内に80%程度の確率で発生することが予測されています。

これらの大規模災害に対する防災力・減災力の強化が必要であることから、「豊後大野市地域防災計画」に基づき、組織体制の確立や関係機関との連携を強化するとともに、備蓄品等の整備・拡充を進めます。

ハザードマップの作成について、本年度は、市内56中小河川の洪水ハザードマップを新たに作成します。また、防災ガイドブックを5年ぶりに改訂し、全戸配布することで危険区域の周知を図ります。

Ⅱ 予算編成の基本方針

予算編成に当たっては、「第2次豊後大野市総合計画後期基本計画」の最終年度となることから、これまでの成果を踏まえ、6つの政策目標の実現に高い効果が認められる事業の継続や創設を行い、それらの事業を着実に執行するための予算を確保しました。その一方で、歳入確保の厳しい状況を踏まえ、経常的経費に「ゼロシーリング」、新規事業については可能な限り「サンセット方式」を設定するとともに、令和6年度をもって合併特例債の活用が終了したことから、新規のハード事業については抑制に努めました。また、中長期的な視点から、基金の安定運用に向けた強化・拡充を図り、各基金の設置趣旨に沿った各事業への積極的な活用を行いました。

1 令和7年度予算（肉付け後）の概要

「当初予算編成方針」及び「当初予算編成要領」に基づき編成した令和7年度一般会計当初予算案は、275億8,131万1千円となり、前年度に比べ18億6,028万2千円減少しています。

令和7年度一般会計当初予算（案）	275億8,131万1千円
【内訳】 当初予算（骨格）	273億5,000万円
補正予算1号	2億3,131万1千円
令和6年度一般会計当初予算額	294億4,159万3千円
差し引き	△18億6,028万2千円（6.3%減）

■ 歳入

市民税については、前年度は定額減税があったことから個人市民税（現年課税分）は、前年度比17.8%（1億6,692万8千円）の増、法人市民税（現年課税分）は、前年度比1.5%（260万円）の増を見込み、個人・法人市民税総額では、前年度比14.9%（1億6,754万円）増の12億9,058万9千円を計上しています。固定資産税については、前年度比0.6%（1,052万1千円）の減を見込み、17億2,796万円を計上しています。

なお、市税全体では、4.9%（1億5,728万6千円）増の33億9,912万6千円を計上しています。

普通交付税については、地方財政計画において、地方交付税総額が1.6%増額されたことなどを考慮し、0.6%増の97億2,622万8千円としています。

国庫支出金については、デジタル基盤改革支援補助金や生活保護費負担金及び児童手当交付金の増などにより、27.2%（8億5,244万8千円）増の39億8,890万3千円としています。

県支出金については、耕地災害復旧事業費補助金（過年災）やおおいた園芸産地づ

くり支援事業費補助金の増などにより、9.9%（2億4,368万5千円）増の26億9,843万5千円としています。

寄附金については、前年度と同額の2億4,050万1千円としています。

市債については、多機能型武道場整備事業や総合文化センター設備改修事業及び公立教育・保育施設建設事業の減などにより、63.0%（33億8,871万2千円）減の19億8,770万円としています。

その他の歳入については、公共施設整備基金をはじめとする特定目的基金を活用するほか、不足する財源を補うための財政調整基金は、9億6,597万9千円を繰り入れることとしています。

■ 歳出

歳出予算を款別にみると、議会費については、6.0%（1,127万6千円）減の1億7,790万7千円としています。

総務費については、標準化システムに伴う行政事務情報化推進事業の増などがあるものの、総合文化センター改修工事が完了したことによる文化振興施設管理事業の減などにより、1.9%（8,600万3千円）減の44億2,783万4千円としています。

民生費については、生活保護事業や児童手当事業の増などがあるものの、おがたこども園が完成したことによる公立教育・保育施設管理運営事業の減などにより、404万8千円減の87億9,665万2千円としています。

衛生費については、予防接種事業や新環境センター建設に伴う一般廃棄物処理事業の増などにより、10.1%（2億5,875万3千円）増の28億2,101万8千円としています。

労働費については、前年度と同額の1,227万9千円としています。

農林水産業費については、園芸振興事業や地籍調査事業の増などがあるものの、治山林道整備事業や農業農村整備事業の減などにより、5.9%（1億2,881万円）減の20億6,269万8千円としています。

商工費については、観光誘客促進事業の増はあったものの、商工業推進事業のうち、関係人口交流拠点施設の改修工事が完了したことや重点支援地方交付金事業である貨物自動車運送事業者支援の減などから、3.1%（1,363万円）減の4億2,274万2千円としています。

土木費については、道路橋梁新設事業や市道維持管理事業（道路ストック点検補修）の増などにより、33.1%（5億2,377万4千円）増の21億667万3千円としています。

消防費については、通信指令センター関連事業を含む常備消防運営事業の減などにより、21.3%（3億730万8千円）減の11億3,821万円としています。

教育費については、多機能型武道場整備や犬飼体育館の改修に伴うスポーツ施設整備事業や千歳小中屋内運動場の改修等の中学校施設維持管理事業の減などにより、51.6%（22億9,576万円）減の21億5,414万7千円としています。

災害復旧費については、農業用施設災害復旧事業のうち、過年災の復旧工事請負費の増により、2 億 4,979 万 4 千円増の 4 億 7,279 万 9 千円としています。

公債費については、元金償還額の減により、1.5% (4,576 万 8 千円) 減の 29 億 3,835 万 1 千円としています。

2 主要事業

(1) 豊かな生活を支えるしごとがあるまち

【区分】欄の「新」は新規事業、「継」は継続事業

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	農業子育て応援事業	4,730	子育て世帯の農業と育児の両立を図るため、妊娠から産後 12 か月の間における代替労働力の確保に要する経費の一部を補助する。	農業振興課
継	○	法人就農支援交付金	2,400	新たに従業員を雇用する法人に対し、概算払いにより交付金を支給する。また、法人間連携で農地を受け持つ法人に対し、面積に応じた交付金を支給し支援する。	農業振興課
継	○	戦略品目産地化プロジェクト支援事業(省力化機械整備／先進技術導入実証事業／重量野菜省力化支援事業／労働環境改善支援事業)	1,681	農業作業の軽労化等を図るための産業用ドローンやアシストスーツの導入、ICT 機器を活用した先進技術導入実証事業や農業者の労働環境改善を目的とした簡易トイレ設置に係る経費の一部を補助する。	農業振興課
継	○	園芸産地整備事業(おおいた園芸産地づくり支援事業／中山間地域花木類導入促進事業)	92,240	園芸重点 10 品目をはじめとした農作物の生産振興を図るため、国・県補助事業を活用した生産基盤整備事業の実施、遊休農地の利活用を目的とした花木類の導入支援を行う。	農業振興課
継		経営基盤強化対策事業	26,220	県の補助事業を活用し、規模拡大を図る後継者や生産基盤の強化を図る畜産農家を支援する。また、国及び県の補助事業に該当しない施設整備や機械導入の経費に対し市独自で支援を行う。	農業振興課
継	○	有害鳥獣被害対策事業	76,494	「豊後大野市鳥獣被害防止計画」に基づき、市猟友会等と連携した有害鳥獣の捕獲、農林業被害の防止に努めるとともに、市鳥獣被害対策協議会による金網柵の貸与や狩猟免許取得講習会への助成等を継続して行う。また、昨年度に設置した「豊後大野市鳥獣被害対策実施隊」により、緊急時における有害鳥獣捕獲等の出動体制を整える。	農林整備課
継	○	森林経営管理事業	141,295	森林環境譲与税を財源とする森林経営管理制度により抽出された未整備森林の現況調査や森林所有者から経営管理権を取得するための意向調査、間伐等の施業や作業道の整備、認定林業事業体の育成や担い手確保のための機械購入・資格取得の補助等を行う。	農林整備課
継	○	椎茸生産支援対策事業	21,587	しいたけ版ファーマーズスクール事業による担い手の確保・育成や機械導入、路網の整備など生産基盤の強化に取り組む。	農林整備課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	商工会補助金事業	17,000	市商工会が小規模事業者等に対して実施する指導事業に要する経費や商工業の振興と安定を図るための事業に要する経費を補助する。	商工観光課
継	○	感染症緊急対策特別資金償還利子補給金	388	県が実施した新型コロナウイルス感染症に係る特別融資を借り入れた市内中小企業者等に対して利子補給を行う。	商工観光課
継	○	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	6,215	日本政策金融公庫が融資する小規模事業者経営改善資金を利用した中小企業者に対して利子補給を行う。	商工観光課
継	○	関係人口交流拠点施設指定管理料	30,000	創業希望者の相談対応や創業支援セミナーの開催等により、本市商工業の活性化を図る。	商工観光課
継	○	求評・商談会等実施委託事業	1,540	市内事業者の加工品等の商品開発や販路開拓を支援するための「求評・商談会」を市商工会へ委託し、特産品等の販路拡大を図る。また、首都圏外食市場への進出を目指すためのリモート商談会を実施し、本市特産品の販売ルートや取扱店舗の新規開拓、販売促進に努める。	商工観光課
継	○	催事出展事業	2,700	大都市圏や県内開催の大規模催事への出展、交通施設(大分空港ターミナルや別府湾サービスエリア)等でブランド認証品フェアなどを開催し、本市産品を広く情報発信し、消費拡大や販路拡大を図る。	商工観光課
継	○	ブランド認証事業者販路拡大補助事業	3,000	ブランド認証品事業者が独自に都市圏の商談会等に取り組む経費に対して、1事業者当たり年1回20万円を上限に補助する。	商工観光課
継	○	スポーツツーリズム推進事業	9,538	スポーツツーリズム及び誘客促進を図るため、市内に宿泊する団体への宿泊費の一部助成や、プロサイクルチーム「スパークルおおい」と連携した合宿誘致やロードレースの開催等に取り組む。	商工観光課
新	○	サウナボックス製作事業	5,038	市内外のイベントにおいてサウナのまちをPRするため、軽トラック用サウナボックスを作成し、イベントへの参加要請にフレキシブルに対応する。	商工観光課
継	○	企業誘致推進事業	5,729	県と連携しながら、産業用地整備の候補地の選定や企業立地等に関する情報収集、誘致活動及び条件整備等の取組を進める。	商工観光課
継	○	豊肥地域シルバー人材センター補助事業	12,000	豊肥地域シルバー人材センターが行う高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に対して、国の補助と同等の補助を行う。	商工観光課

(2) 豊かな福祉社会の実現を目指すまち

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継		健康増進事業	7,333	「健康増進計画」、「第3期データヘルス計画」、「第4期特定健康診査等実施計画」に基づき、PDCAサイクルを踏まえた効果的かつ効率的な保健事業に取り組み、健康寿命の延伸を図る。また、健診体制を充実し、各種健康教室や個別保健指導等を強化する。	市民生活課
新		健康増進事業(健康課題解決支援事業委託料)	769	本市の青壮年期の健康課題である糖尿病予防対策として、働き世代の運動習慣定着を図る。対象者は国保や市内健康経営事業所と連携し選定。委託事業者による個別運動プログラム作成と実践指導を3か月間実施し事業前後の血液検査結果や生活習慣項目により評価する。	市民生活課
継	○	高齢者の保健事業と介護予防一体的事業	4,253	市民一人ひとりの検診結果や医療、介護情報を把握し、健康課題を分析した上で、生活習慣病やフレイルが重症化しやすいハイリスク者へ家庭訪問を行う。また健診会場やサロン等に出向き、健康寿命の延伸に向けた健康教育、保健指導を実施する。	市民生活課
新		地域医療推進事業(救急安心センター事業負担金)	647	急な病気やけが等について、大分県内に居住又は滞在している方からの電話による相談を受け付け、適切な対処方法や医療機関受診・救急車要請の要否について助言を行うとともに、希望する場合は、医療機関を案内する。	市民生活課
新		定期予防接種事業(带状疱疹ワクチン定期接種)	11,473	本年4月から带状疱疹ワクチン定期接種を実施する。初年度の対象者は、65、70、75、80、85、90、95、100歳以上で、5年間に渡り65歳以上の全世代を対象に接種を行う。	市民生活課
新		重層的支援体制整備事業	16,685	分野別の支援体制では対応しきれない複雑化・複合化した課題に対し、分野を横断し一体的となって取り組むため、多機関協働、参加支援、アウトリーチ支援等の事業を実施する。	社会福祉課
継	○	婚活支援事業	1,860	結婚を希望する男女を対象に、婚活イベント等を開催するとともに、結婚を後押しする婚活サポーターを育成し、自立して活動できるための交流会等を開催する。	まちづくり推進課
継	○	結婚新生活支援事業補助金	6,000	夫婦の新生活を支援するため、住居費や引越費用、リフォーム費用の一部を補助する。	まちづくり推進課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継		妊婦のための支援給付交付金事業 (R6 出産・子育て応援交付金事業・ 事業名変更)	18,048	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、経済的負担を軽減するため、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し応援金を給付する。(妊娠届出時 5 万円、出生届出時 10 万円(うち市独自上乗せ分 5 万円))	子育て支援課
新		出産祝い品贈呈事業	430	木製品の温かみを感じてもらうとともに、末永く使用していただけるよう出産祝品として地域産材を使用した木製深皿と木製スプーンを贈呈する。	子育て支援課
継		教育・保育施設運営事業(第 1 子保育料分)	20,865	認可保育施設において、保護者負担となっていた住民税課税世帯 3 歳未満の第 1 子の保育料を無償化することにより、子育て世帯の経済的軽減を図る。	子育て支援課
継		認可外保育料無償化事業(3 歳未満の利用料分)	2,940	認可外保育施設において、これまで保護者負担となっていた住民税課税世帯 3 歳未満の子どもの保育料を無償化することにより、子育て世帯の経済的軽減を図る。	子育て支援課
継		認定こども園等入所予約児童対策事業	5,570	年度途中入所の需要等に対応するとともに、乳幼児保育の一層の促進と働きやすい環境づくりに取り組むため、入所予約児童が入所するまでの間の運営費の一部を助成する。	子育て支援課
新		児童育成支援拠点事業	10,386	養育環境に課題を抱える児童や居場所のない児童等に対して、児童の居場所となる場所を開設し、生活習慣の形成や学習のサポート、進路の相談、食事の提供を行い、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る。	子育て支援課
継		子ども医療費助成事業(高校生年代までの拡充分)	23,472	医療費の対象を高校生年代まで拡充し、子どもの保健の向上を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課
継	○	認知症施策推進事業	14,390	「認知症サポーター養成講座」を開催し、ボランティアの養成など認知症の知識や理解の普及を図る。また、「オレンジカフェ」など通いの場の運営を支援する。	高齢者福祉課
継		介護予防体操普及事業	3,063	住民主体で体操を行う通いの場「元気になる体操教室」を拡充するとともに、既設の教室やコミュニティカフェのフォローアップを行い、介護予防に対する意識の向上や健康づくりを推進する。	高齢者福祉課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継		生活支援体制整備事業	11,568	地域の特性や資源を活かして、住民が主体となって実施する「支え合い活動」を創出し、「生活支援コーディネーター」と協働して、高齢者世帯の困りごとを解決する取組を推進する。	高齢者福祉課
新		医療的ケア児在宅レスパイト事業	1,083	在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、医療保険の適用を超える利用や医療保険適用外となる自宅外での訪問看護サービスを提供する。	社会福祉課
継		生活困窮者自立支援事業	15,400	生活に困窮する方に包括的に対応する「自立相談支援」、「家計相談支援」、「子どもの学習支援」、「就労準備支援」等の事業を継続し、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	社会福祉課

(3) 豊かなくらしと安心を実感できるまち

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継		公共交通事業	166,297	交通弱者の移動手段として重要な役割を担う地域公共交通網の維持確保を目的に、コミュニティバスやあいのりタクシーを運行する。また、コミュニティタクシー(コミタク)の実証実験に取り組むなど、新たな公共交通網を検討する。	まちづくり推進課
継	○	道路橋梁新設事業	595,357	市道 6 路線の道路改良事業を行い、交通ネットワークを整備する。	建設課
継		上水道老朽施設更新事業	84,359	老朽化した上水道施設の更新工事(犬飼浄水場電気設備更新工事、犬飼町石井中継槽送水ポンプ更新、朝地町用作線水源池取水ポンプ取替工事、緒方町馬場浄水場No.1 送水ポンプ更新工事、緒方徳田配水管更新工事、緒方町野尻配水管更新工事)を実施する。	上下水道課
継		浄化槽設置整備事業	188,386	単独処理浄化槽及び汲み取り槽を合併処理浄化槽に転換する者に対し補助金を交付する。	上下水道課
新		給水区域内飲料用水施設改善補助事業	5,000	給水区域内上水道配水管未普及地域の飲料用水施設の新設又は修繕に対し補助する。	上下水道課
継		空き家対策事業	10,660	市内の危険な状態の空家に対し適正に管理するよう依頼するとともに、老朽危険空家除却費補助金を活用し危険空家の除却を促す。	建設課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継		都市再生整備事業	46,000	市の中心地である三重町駅周辺の都市機能を高め賑わいを創出するため三重町駅周辺整備を行う。	建設課
継	○	一般廃棄物処理事業(新環境センター整備事業)	180,611	令和9年10月稼動開始を目指して建設計画を進めている「新環境センター」に係る周辺地区の現況環境調査や特別高圧電線接続に係る事業、設計・建設モニタリングに係る業務、進入交差点改良事業について関係市と協議しながら業務を遂行する。	環境衛生課
継		飲料用水施設改善補助事業	19,122	市民の生活環境の改善を図るため、市公営水道区域外地域における飲料用水施設の新設及び修繕に係る補助を行う。	環境衛生課
継	○	定住促進事業	22,700	移住者の定住を促進し、集落活動の維持や担い手の確保、地域活性化に資するため、移住者への居住支援や情報発信を行う。	まちづくり推進課
継	○	関係人口創出事業	3,954	都市と市民や地域との深いつながりを築き、多様な人材の確保や起業・移住定住に繋げていくため、二拠点居住、テレワーク、From 豊後大野、ローカルベンチャーなどの事業を連動させたプラットフォームの構築に取り組む。また、市公式キャラクター等のグッズを媒体にした本市の広報・PRを行う。	まちづくり推進課
継		交通安全施設整備事業	6,000	交通に伴う危険箇所にカーブミラーやガードレール等を設置する。	総務課
継		運転免許証自主返納支援事業	1,500	高齢運転者による交通事故抑止を図るため、高齢者が安心して自主的に運転免許を返納できる環境を整備する。	総務課
継		防犯施設整備事業	3,000	防犯対応とともに、維持管理の低減及び環境配慮の取組として、明るく消費電力の少ないLED防犯灯を設置する。	総務課
継		防犯電話機等購入補助事業	1,200	特殊詐欺等から高齢者を守るため、特殊詐欺防止機能付電話機等の購入に係る費用の補助を行う。	総務課
継		防災マップ等作成事業	3,410	土砂災害ハザードマップを作成し、市民への土砂災害危険区域等の周知を行う。また、本年度は、中小河川のハザードマップを作成し、洪水浸水想定区域等の周知を行うとともに防災ガイドブックを作成、全戸配付し市民の防災意識の向上を図る。	総務課
継		自主防災組織活動支援事業	2,600	災害時に「共助」の中核となる自主防災組織の結成を推進し、組織の見直し、訓練等を通じて組織力や防災意識の向上を図り、備蓄品や資機材の購入、避難所環境整備に係る費用を補助する。	総務課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
新		東分署高規格救急自動車購入事業	48,474	東分署救急車を更新し、市民の安全・安心を守る。	消防本部
新		大分県防災情報通信システム更新事業	3,908	県防災情報通信システムを更新することにより、激甚化する災害においても通信手段を確保し、県と市、消防本部、防災関係機関で情報収集や伝達を迅速かつ確実に行う。	消防本部
継		防火水槽新設・補修・有蓋化事業	46,433	防火水槽の新設、有蓋化、補修について、計画的に実施する。	消防本部
継		消防団詰所解体・車両整備事業	13,333	豊後大野市消防団組織再編実施計画に基づく消防団詰所の解体や、計画的な車両更新を実施する。	消防本部
新	○	窓口キャッシュレス	28,148	行政のデジタル化と市民サービスの向上を目的に手数料等の公金を現金以外(キャッシュレス)で支払える仕組みを整備する。	総務課
継	○	標準化システム対応業務	302,782	標準化システムの本格的なシステム移行に向け、システム文字同定作業、データ移行、ガバメントクラウド環境準備及び接続環境設定、標準化対象外システムとのデータ連携基盤整備を行う。	総務課
継	○	ケーブルテレビ管理事業(ケーブルテレビ通信系設備 10G 化工事)	271,370	令和 6 年度から 2 年間の事業として進めている 10G 化工事では、昨年度にケーブルテレビセンターと第 1 中継局の工事を完了した。本年度は第 2～第 5 中継局の工事を実施し、年度内のインターネット 10G サービス開始を目指す。	総務課

(4) 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	ふるさと応援寄附金事業	269,832	返礼品を介して特産品や地域の魅力を全国に PR し、本市の認知度の向上を図るとともに、返礼品数の増加や質の向上に取り組み、地元中小企業の活性化や地域資源のブランド化につなげる。また、企業版ふるさと納税の獲得に取り組む。	まちづくり推進課
継		自治基本条例関連事業	378	市政運営における最高規範である「豊後大野市まちづくり基本条例」の実効性を確保するために設置した「自治推進委員会」による調査及び審議の結果を尊重し、地域の個性及び自立性を尊重したまちづくりを推進する。	まちづくり推進課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	小規模集落対策事業	58,850	65 歳以上人口が 50%を超える旧小学校区を単位とする自治会の集まりを対象に地域振興協議会の設立を推進し、拠点施設の維持管理費や自主的・主体的な特色ある活動等に対する支援を行う。	まちづくり推進課
新		旧緒方工業跡地整備事業	18,650	「旧緒方工業高校跡地利用基本計画」に基づき、事業に取り組む。	まちづくり推進課
継	○	大分都市広域圏事業	460	大分都市広域圏において策定した「第 2 期大分都市広域圏ビジョン」に基づき、各市町と連携しながら圏域の一体的かつ持続的な発展に努める。	まちづくり推進課
継		総合計画推進事業	10,669	第 2 次豊後大野市総合計画の基本構想(10 年間)及び後期基本計画が本年度で終了することから、策定審議会等を開催し次期計画を策定する。	まちづくり推進課

(5) 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	教育振興事業(学校部活動改革推進事業)	6,429	地域を主体に部活動の機会を保障する仕組みや、地域クラブへの移行、中体連組織など外部組織との連携について研究するとともに、文化部活動の地域移行について研究を行う。	学校教育課
継	○	小中学校 ICT 環境整備事業	47,011	ICT 教育の推進を図るため、学校教育 ICT 支援等業務委託、学習用タブレット端末の更新により ICT 教育の環境を整備する。	学校教育課
継	○	給食調理場運営事業	158,576	保護者の経済的負担を軽減するため、給食費を市が負担する。	学校教育課
継	○	多機能型武道場整備事業	290,633	「豊後大野市スポーツ施設の整備等に関する基本計画」に基づき、今後のスポーツ活性化推進に向け、スポーツツーリズムの拠点となる総合スポーツ施設の一翼を担い、大原総合体育館と連携した武道競技等の開催を可能とする多機能型武道場を整備する。	社会教育課
新		外国人材受入・共生事業	1, 001	外国人市民が、地域社会で生活していくために必要な日本語能力を身に付けながら地域住民と関わる機会を増やし、地域の一員としてより暮らしやすくなることを目指し、日本語ボランティアが外国人市民と地域とのコーディネーター役となれるようスキルアップを図る。	まちづくり推進課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	地域学校協働活動推進事業	11,653	7つの学校運営協議会に新たに地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校の連携を深め、未来を担う子どもたちを地域全体で育む「地域とともにある学校づくり」を推進する。	社会教育課
継	○	自治公民館整備支援事業	8,011	自治公民館の新築・改修の補助制度の活用を推進し、地域における持続可能なコミュニティの拠点を確保する。	社会教育課
継		図書購入事業	25,000	新図書館が開館し4年が経過。来館者も30万人に達成する中、図書館サービスの充実を図るため、令和10年度までに蔵書可能冊数16万7千冊に到達するよう、計画的に新鮮な情報・資料を収集する。	社会教育課
継		指定文化財等調査保護事業(単独)	9,970	市内に数多く存在する指定文化財の維持管理を行い、文化財の保護・活用を図るべく、国指定史跡(菅尾磨崖仏・犬飼石仏・岡藩主中川家墓所)の整備、修理、修理に向けた事前調査等を実施する。	社会教育課
継		国宝重要文化財等保存整備費事業(文化的景観)	5,433	国選定重要文化的景観「緒方川と緒方盆地の農村景観」において、昨年度に策定した整備計画を基に、引き続き案内板等の作成設置を進めるとともに、マップ等パンフレットの作成に向けた調査を実施し、啓発事業を推進する。	社会教育課
新		資料館運営事業(資料館収蔵庫関係)	9,308	旧緒方公民館等に収蔵している民俗資料等を安全に保管し、適正に管理するため、三重体育館を資料館収蔵庫に改修するための耐震診断や実施設計を委託する。	社会教育課
新		旧教育集会所整備事業	20,000	自治会が行う旧教育集会所の改築、改修又は修繕の補助制度の活用を推進して、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消及び地域住民の福祉の向上を図る。	社会教育課
継	○	人権を学ぶ子ども会事業	707	部落差別をはじめとするあらゆる差別の歴史と実態を学ぶことにより、差別を見抜き・差別を解消するための実践力のある児童及び生徒の育成を目指す。	社会教育課
継	○	男女共同参画社会啓発事業	964	男女共同参画社会の実現に向け、市民や事業所等と連携して啓発事業に取り組むとともに、昨年度実施した市民意識調査結果を基に第3次基本計画を策定する。令和4年度に導入した「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」を踏まえ、多様な性のあり方等に関して継続的な啓発を行う。	人権・部落差別解消推進課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継		人権・部落差別解消推進事務事業	4,947	令和4年度に改定した「人権教育・啓発基本計画」に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消と、お互いの人権が尊重された地域社会の実現に向け、関係機関と連携し、広報活動、各種会議、啓発講演会・講座等を実施する。	人権・部落差別解消推進課
継		隣保館運営事業	7,531	地域の人権課題の把握・解消に努めながら、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点施設として、生活上の各種相談事業をはじめ社会福祉に関する事業を実施する。また、隣保館の維持・修繕など建物の管理に関する業務や貸館を行う。	人権・部落差別解消推進課

(6) 豊かな自然を未来に残し伝えるまち

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	ジオサイトサイン作成・設置業務事業	2,000	ジオパークへの誘客を促進するため、ジオサイトへの道案内板及びジオサイト解説板を設置する。	商工観光課
継		新エネルギー導入促進事業	5,988	地域資源を活用したエネルギーの地産地消型システムを構築するため、昨年度に改定した「豊後大野市新エネルギービジョン」に基づきエネルギー事業を推進する。	まちづくり推進課
新		電気式生ごみ処理機購入補助事業	500	家庭から排出される生ごみの減量推進及びリサイクルに関する市民意識の高揚を図るため、電気式生ごみ処理機の購入者に補助を行う。	環境衛生課